

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2016年12月)

発表日 2017年1月13日(金)

～先行き判断DIは改善基調に一服の動き～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 伊藤 佑隼  
TEL : 03-5221-4524

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計			
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2016年	1	47.6	47.1	46.9	52.4	49.1	48.7	48.5	53.4
	2	44.1	43.1	45.0	49.2	46.4	45.9	46.4	50.1
	3	42.0	40.6	43.9	47.3	45.7	44.8	46.7	49.8
	4	40.6	38.7	43.2	47.2	43.7	43.0	44.5	47.1
	5	41.7	40.1	43.7	47.9	45.4	44.1	46.8	51.0
	6	41.2	40.0	42.0	47.5	40.5	40.4	40.3	41.8
	7	43.8	43.0	43.7	49.6	46.9	46.7	46.9	48.3
	8	46.0	44.2	48.3	52.5	48.6	47.9	49.1	52.3
	9	46.3	44.2	49.0	54.1	49.4	48.5	50.4	53.1
	10	48.4	46.6	50.4	56.4	50.3	49.3	51.0	55.0
	11	51.4	50.3	52.1	57.1	51.3	50.3	51.8	56.1
	12	51.4	49.5	53.6	58.9	50.9	49.9	50.9	57.1

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

## ○先行き判断DIは改善基調に一服感

内閣府から発表された12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:12月25日～月末)では、現状判断DIは前月比横ばい、先行き判断DIは同▲0.4ptとなった。先行き判断DIは6ヶ月ぶりの悪化となり改善基調に一服感が見られる。トランプ次期大統領の言動や円安・原油高による物価、仕入れコスト上昇を不安視するコメントが多くみられ、これらの不安材料が景況感の重石となっているようだ。ただ、悪化したと言っても低下は小幅なものに留まっており、現状、先行きともに好不況の分かれ目となる50を上回る水準を維持していることから、悲観的に見る必要はないだろう。

## ○現状:株価の上昇が景況感を下支え

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計関連DIは前月差▲0.8ptと悪化、企業関連DIは同+1.5pt、雇用関連DIは同+1.8ptとそれぞれ改善した。

家計部門のコメントをしてみると「年末に株が上がり円安に振れていることが後押し、ボーナスを多少は使おうとする機運が高まっていると考えている(百貨店)。」や「繁忙期ということもあり前年以上の売上になっている。企業のボーナスも多かったことも影響している(一般レストラン)。」といったように、株価が上昇したことやボーナスの影響で消費者のマインドが上向いてきていることを示唆するコメントが見られた。一方で、「株高の影響もあるのか、高額商品の動きは堅調になりつつあるが、中間層のボリュームゾーン商材の消費は節約志向が継続しており、買上客数の減少が続いている(百貨店)。」や「年末セールで得意客へダイレクトメールを送るが反応は悪い。売上は前年度を維持するのに一苦勞である。消費に慎重な

姿勢は変わらない（商店街）。」といったようなコメントも見られた。株価の上昇やボーナスの支給などを背景に明るいコメントも目立つようになってきたが、消費者マインドの見方については強弱混在している。

企業動向関連は、製造業（同+1.5pt）、非製造業（同+1.7pt）とともに改善した。企業動向関連でも「年末のためか、客先はどこも多忙である。受注も多く仕事量も増えている。米国の次期大統領への期待による株高、円安も景気に良いムードを与えている（化学工業）。」といった株高による好影響を示唆するコメントが見られた。また、「前年の今ごろ、あるいは6か月前に比べ、仕事が確保しやすくなり、だいぶ楽になってきている。他社も増産のところが増えている（電機機械器具製造業）。」といったように、製造業を中心に受注量の増加を示唆するコメントがみられた。一方で、「米国の次期大統領による影響で株価が上昇し、景気は良くなるとみられる。しかし、燃料の軽油がじわじわと上昇傾向であるため、コスト増となり利益を圧迫する（輸送業）。」といったように、原油価格の上昇によるコストの増加を懸念するコメントもみられた。総じて見ると、金融市場の好転を好感するコメントや受注量の増加を示唆するコメントが目立ち、企業の景況感は改善基調を維持しているようだ。

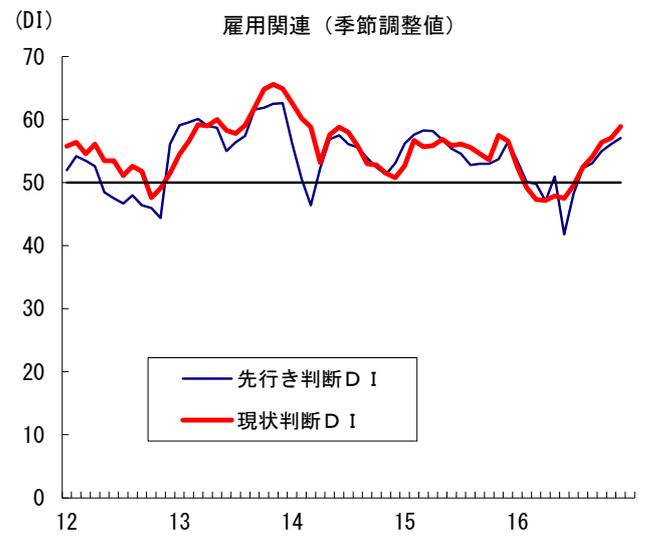
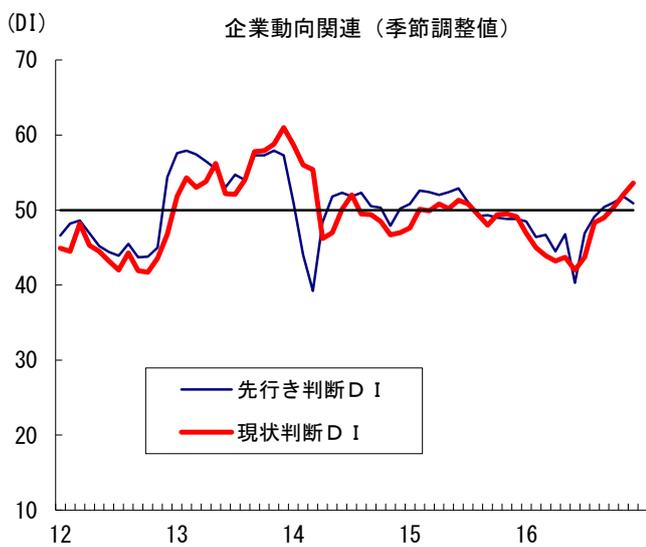
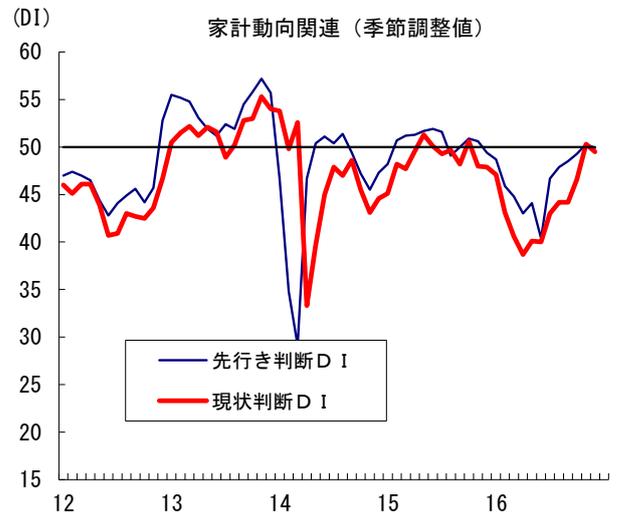
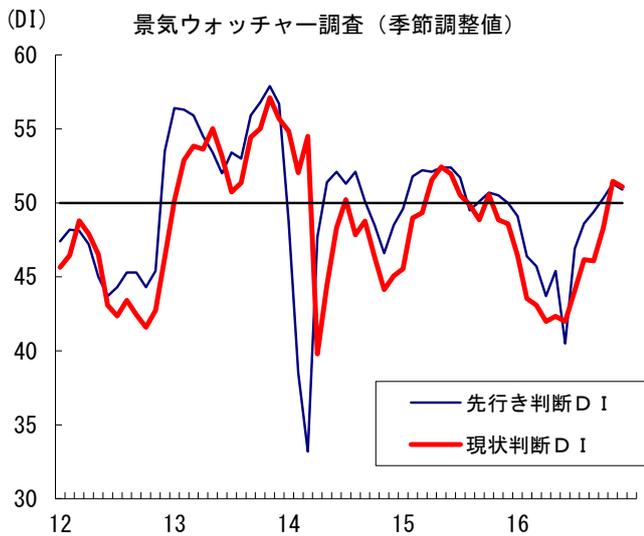
雇用関連は前月差+1.8ptと改善となった。コメントを見ると「依然として、売手市場による採用難が継続している。採用手段において、人材派遣や人材紹介のニーズの高まりを実感している（人材派遣会社）。」や「求人単価が上がってきている。人材派遣業を行っているが、例年になく単価交渉にクライアントの理解があり、若干ではあるが値上げが実現している（人材派遣会社）。」など、人手不足が顕在化する中で、企業の採用意欲は旺盛なようだ。

## ○先行き： 先行きの懸念材料はトランプ氏の言動と物価上昇

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差▲0.4pt、企業関連D Iが同▲0.9pt、雇用関連D Iが同+1.0ptとなった。

コメントを見ると、家計関連では「株高がまだまだ続きそうなムードがあるため、投資意欲がこれから上向いてくることで住宅関連の消費にもつながってくることを期待している。今後については、景気が良くなるとみている（北海道＝住宅販売会社）。」とのコメントが見られた。企業部門では「2～3月には補正予算やゼロ国債による発注が始まることになる。実際の工事着手は4月以降となるが、手持ち工事を抱えることでマインド面が好転する。建築については官民とももう少し受注が遅れるとみられる（建設業）。」といったコメントが見られた。株価の堅調な推移や公共工事の増加などが景況感の支えになっているようだ。一方で、「1月に就任する米国の次期大統領の言動が気になる。地方においては、円安や原油高の影響により輸入製造品のコストが上がり、価格への転嫁も見込まれる。また、前月からのガソリン、灯油価格の高騰や野菜の価格高騰もあるものの、それらの要因が消費に影響するまでには時間を要するため、しばらくはその現状が続くとみている（東北＝スーパー）。」や「円安、株高により、一見すると景気が良いようにみえるが、どこまで続くかは分からない。また、米国の次期大統領の政治手腕により、どのような推移になるかも不透明である（電気機械器具製造業）。」といったトランプ次期大統領による政権運営に対する不透明感や円安・原油高による物価、仕入れコスト上昇を不安視する声が目立った。

株高や公共工事の増加が景況感の下支えとなるものの、上述した不安材料が重石となり、景況感の改善ペースが鈍化する可能性があることには注意が必要だ。



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」